

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	高齢者犯罪被害防止事業			担当部局庁	生活安全局			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	生活安全企画課			生活安全企画課長 後藤 和宏	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特殊詐欺や利殖勧誘事犯の捜査の過程で入手した犯行に利用されていたと認められる名簿を活用し、これら名簿登載者に対し、登載事実を告げた上で注意喚起を行うなどにより、先制的に被害阻止又は被害の拡大防止を図る。また、被害実態を明らかにするための調査を行い、広報啓発に活用することで被害防止を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁において、都道府県警察が特殊詐欺や利殖勧誘事犯の捜査の過程で入手した犯行に利用されていたと認められる名簿の写しを集約して、委託業者にリスト(データ)化させ、当該名簿登載者が居住する各都道府県別に分類したものを各都道府県警察に還元する。名簿登載者のデータを還元された各都道府県警察は、これらリストに基づき、専用コールセンターからの架電、文書の郵送、警察官による巡回連絡、その他適宜の方法による啓発活動に活用する。また、被害者を対象にアンケート調査を行い、分析結果を基に被害防止の広報啓発に活用する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	13	14	14	17	16		
	執行額	13	14	14					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	雑役務費	17	16						
	計	17	16						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	特殊詐欺の認知件数を前年よりも減少させる。	特殊詐欺の認知件数 ※統計値は暦年	成果実績	件	13,392	13,824	14,154	-	-
			目標値	件	11,998	13,392	13,824	-	14,154
			達成度	%	89.6	96.9	97.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度実績評価書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	特殊詐欺の被害総額を前年よりも減少させる。	特殊詐欺の被害総額 ※統計値は暦年	成果実績	億円	565.5	482	407.7	-	-
			目標値	億円	489.5	565.5	482	-	407.7
			達成度	%	86.6	117.3	118.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度実績評価書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	履行期間内に警察が提供する資料の名簿から必要事項を抽出し、各都道府県ごとにリストを作成する。		活動実績	件	629,000	629,000	629,000		
	当初見込み	件	629,000	629,000	629,000	629,000			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	データ化した名簿件数(629,000件)のうち、重複、使用不能なリストを除く、実質的な注意喚起対象者に対する注意喚起実施件数		活動実績	件	220,011	307,749	265,138		
	当初見込み	件	308,110	414,274	363,350				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	アンケート回答件数		活動実績	件	-	-	-	-	
	当初見込み	件	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	リスト作成事業費/リスト作成件数	単位当たりコスト	円	21.3	21	22.7	24.3		
		計算式	円/件数	13,382,597/629,000	13,209,000/629,000	14,265,714/629,000	15,284,700/629,000		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	調査事業費/調査事業数	単位当たりコスト	円	-	-	-	-		
		計算式	円/事業数	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		刑法犯認知件数(参考指標)	実績値	件	1,190,844	1,078,450	975,566	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の指標であるデータ化した名簿に基づく注意喚起実施数の増加によって、刑法犯認知件数の減少に有効に寄与したものと考えられる。								
	政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
	施策	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
特殊詐欺の認知件数 ※統計値は暦年		実績値	件	13,392	13,824	14,154	-		
		目標値	件	11,998	13,392	13,824	-	14,154	
定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
特殊詐欺の被害総額 ※統計値は暦年		実績値	億円	565.5	482	407.7	-		
	目標値	億円	489.5	565.5	482	-	407.7		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の活動実績であるデータ化した名簿に基づく注意喚起によって、特殊詐欺被害の抑止を図ったことが、特殊詐欺の被害総額の減少に有効に寄与したものと考えられる。									

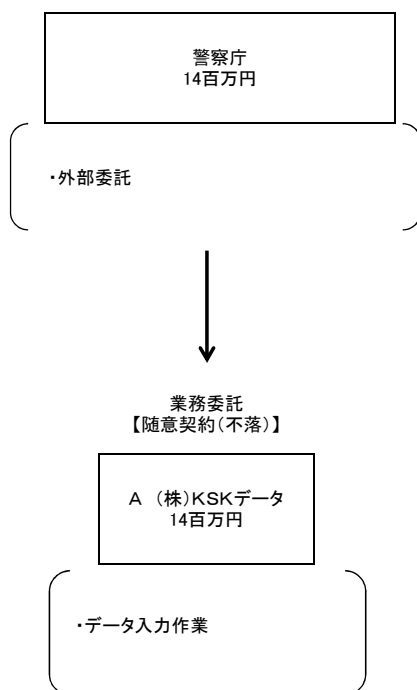
改革項目 分野: - (第一階層) KPI (第二階層) KPI アクション・プログラム 経済・財政再生	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
				-	年度	-	-	-
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
				-	年度	-	-	-
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	昨年度の特種詐欺の被害額は減少したものの、依然として厳しい情勢であり、主な被害者である高齢者に対する被害防止対策は必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国警察において検挙時に入手した名簿リストであるため、それらを使用した当該事業は、警察においてのみ実施可能であり、また、全国警察が入手した名簿リストを一元的に管理している国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	依然として厳しい情勢である特種詐欺の主な被害者である高齢者に対する被害防止対策は喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当該事業に係る予算額については、過去の契約における実績額を反映しているところ、現在の委託に係る諸経費(人件費)が値上がりしているなど、実態に即したものとなっており、新たに参入する業者がなかったもの。今後は予算額の引き上げ等、実態に即した見直しを実施する予定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	より低いコストでの事業の実施が可能となる業者と契約している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	リスト化件数に契約単価を乗じた総価での支出となっており、必要最小限の経費で執行している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	より低いコストでの事業を実施できるよう仕様を十分に検討して契約している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値に対する成果実績は着実に改善されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに対する活動実績の達成度は高水準を維持している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当該事業により作成された名簿リストを使用して、各都道府県において積極的に注意喚起を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	一般競争入札により、契約手続きにおける競争性、透明性を確保しているほか、単価契約によって必要最小限の経費で執行している。また、成果目標値に対する成果実績は着実に改善されている。			
	改善の方向性	本事業にあたっては、仕様の見直し等により、引き続き競争性の高い事業の実施に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
通現 り状	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
通現 り状	執行に当たっては、仕様書の内容の公平性に努めるなど、競争性・透明性を確保している。また、平成30年度概算要求に当たっては、事業内容等を精査し、平成29年度契約実績も踏まえた上で行っている。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新24-1	平成24年度	新24-1
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	3
平成28年度	3				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	
高齢社会対策	○
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	
自殺対策	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
IT戦略	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ODA	
2020年東京オリパラ	
一億総活躍推進	

高齢社会対策

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融资特別会計財政融資資金勘定	
財政投融资特別会計投資勘定	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	
委託・請負	○
補助	
負担	
交付	
貸付	
その他	

委託・請負

事業番号
新29
新30

省庁
(選択してください)
内閣官房
内閣府
個人情報保護委員会
公正取引委員会
警察庁
金融庁
消費者庁
復興庁
総務省
法務省
外務省
財務省
文部科学省
厚生労働省
農林水産省
経済産業省
国土交通省
環境省
原子力規制委員会
防衛省





開始年度	終了(予定)年度	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	平成26年度	廃止
昭和元年度以前	平成27年度	事業全体の 抜本的な改善
昭和2年度	平成28年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	平成29年度	終了予定
昭和4年度	平成30年度	現状通り
昭和5年度	平成31年度	
昭和6年度	平成32年度	
昭和7年度	平成33年度	
昭和8年度	平成34年度	
昭和9年度	平成35年度	
昭和10年度	平成36年度	
昭和11年度	平成37年度	
昭和12年度	平成38年度	
昭和13年度	平成39年度	
昭和14年度	平成40年度	
昭和15年度	平成41年度	
昭和16年度	平成42年度	
昭和17年度	平成43年度	
昭和18年度	平成44年度	
昭和19年度	平成45年度	
昭和20年度	平成46年度	
昭和21年度	平成47年度	
昭和22年度	平成48年度	
昭和23年度	平成49年度	
昭和24年度	平成50年度	
昭和25年度	平成51年度	
昭和26年度	平成52年度	
昭和27年度	平成53年度	
昭和28年度	平成54年度	
昭和29年度	平成55年度	
昭和30年度	平成55年度以降	
昭和31年度	終了予定なし	
昭和32年度		
昭和33年度		
昭和34年度		
昭和35年度		
昭和36年度		
昭和37年度		
昭和38年度		
昭和39年度		
昭和40年度		
昭和41年度		
昭和42年度		
昭和43年度		
昭和44年度		
昭和45年度		
昭和46年度		
昭和47年度		
昭和48年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		
昭和55年度		
昭和56年度		
昭和57年度		

昭和58年度
昭和59年度
昭和60年度
昭和61年度
昭和62年度
昭和63年度
平成元年度
平成2年度
平成3年度
平成4年度
平成5年度
平成6年度
平成7年度
平成8年度
平成9年度
平成10年度
平成11年度
平成12年度
平成13年度
平成14年度
平成15年度
平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度
平成21年度
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度

新

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他





一体改革分野
社会保障
社会資本整備等
制度・地方行財政
文教・科学技
-

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他

